

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
1	単	徳之島地区消防組合感染対策事業	総務課	①各消毒機器や衛生消耗品、備品を整備することにより、新型コロナウイルス等感染者搬送時や緊急災害召集時に隊員の感染被害の発生や消防組合でのクラスター発生を防ぐ。 ②衛生消耗品費、消防組合備品購入費 ③オゾン水生成装置及び付属品 803,000円×1式 紫外線除菌庫 31,350円×1台 保護メガネ・感染防止衣 2,200円×12名・42,900円×12名 仮眠用簡易ベット 14,190円×6台 多目的マット 12,100円×3個 電子体温計 2,500円×3個 足踏式ディスペンサー 27,500円×1台 感染防止ジャケットネームプレート 5,000円×18個 血圧計消耗品(バンド) 4,800円×2個 救命関係消耗品一式(ライト・偏光サングラス・ワイヤレスイヤホン) 213,410円 ④徳之島地区消防組合伊仙分遣所	1,723,590	1,723,590	①成果・効果 整備場所：徳之島地区消防組合伊仙分遣所 実施完了日：R5.3.16(支払完了) ②評価 消防組合への備品整備を行ったことにより当組合での感染被害発生やクラスター等もなく、十分な対策を行うことが出来た。	消防職員は緊急搬送の際や災害時には感染する恐れがあるため、今回整備した備品等をしっかりと活用し感染対策に努めてもらう。
2	単	サテライトオフィス施設管理・整備事業	未来創生課	①新型コロナウイルス感染症拡大により都市部から地方へテレワーク等の活動拠点を求める企業ニーズに対応する為に、R3年度に整備したテレワーク・サテライトオフィスの企業誘致に伴い、施設の管理委託と環境整備を行う。 また、様々な業種へ営業を行う中で付帯設備(倉庫)を備えることで進出しやすい環境を構築する。 ②備品購入費、施設管理委託料、設計管理委託料、工事請負費 ③ロールスクリーン設置 19台 451,000円 サテライトオフィス施設管理委託料 957,000円 設計管理委託料(設計825,000円 監理475,200円) 工事請負費 7,084,000円 ④伊仙町	9,792,200	9,792,200	① 成果・効果 成果及び効果としては、本環境整備を実施したことによって、インフラが整い、コロナ禍の状況において、いつでも当初の目的である都市部から地方へのテレワーク等の活動拠点として提供することが可能となった。 ② 評価 令和4年度末時点では、1企業がオフィスを利用中であり、その他にも5企業が見学に来ている。これらにより伊仙町内での交流人口の増加や今後の起業や企業活動の場として大いに効果的だと評価している。	まずは、3つある企業向けオフィスを埋めることを第1の目標としていく。その目標達成後は、進出企業と地元企業とのマッチングを促し、新たな雇用の場の創出等に繋げていく。
3	単	前里屋敷施設管理・整備事業	未来創生課	①300年ガジュマル・石垣群を有す町内屈指の観光スポットである阿権集落において、集落活動の拠点である前里屋敷を対象とし新型コロナウイルス感染症へ対応した修繕と環境整備を行う。当施設は、複数グループがエリアごとに使用するが、旧家を改装した施設でありエリア区分が不十分であるため、修繕を行いグループ間感染を予防する。併せて、施設全体の衛生管理と清掃を行い、感染症拡大を防止する。 ②修繕料、施設管理委託料 ③施設修繕料 255,000円(環境整備) 前里屋敷施設管理委託料 1,007,000円(衛生管理・清掃) ④伊仙町	1,262,000	1,262,000	① 成果・効果 成果及び効果としては、当初の目的である、エリア区分を明確にし、施設の衛生管理・清掃を徹底することができた。 ② 評価 年間をとおして、新型コロナウイルス感染を抑え、誰もが安心して施設利用ができる環境を整えることが出来ていたと評価している。	本機能を維持しつつ、引き続き感染対策を行いながら、本施設の利用促進に努めていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
4	単	伊仙町PR動画制作事業	未来創生課	①コロナ禍で企業の本社機能を地方へ分散させる動きや地方移住への関心が高まっていることを契機に、映像による誘客コンテンツの拡散による誘客促進を図る。また、アフターコロナを見据えて地域の魅力を発信し、観光客の呼び戻しに取り組む。 ②委託料 ③映像制作委託料 2,027,000円 ④伊仙町	2,026,750	2,026,750	①成果・効果 ○伊仙町PR動画制作事業 事業費2,026,750円 ②評価 伊仙町の人や地域の魅力をPR動画に盛り込み、観光客や移住希望者へ伝えることができる動画となった。	様々な町のイベントや物産展等で、上映することで費用対効果を高めていく。
5	単	感染症予防事業	健康増進課	①新型コロナウイルス感染症診断に係る検査時の初診料自己負担分を助成し、感染者の負担軽減を図る。 また、感染症予防と感染拡大防止のためのジアグリーンや消毒液、手袋等の衛生消耗品と検査キットを購入する。 ②衛生消耗品購入費・扶助費 ③前年度実績より、64,000円*12ヵ月=768,000円 衛生消耗品一式 300,000円 簡易検査キット500,000円 ④濃厚接触者のうち、検査を受けた方 衛生消耗品一式については、健康増進課にて管理	4,203,530	4,203,530	①成果・効果 新型コロナウイルス感染症診断に係る検査時の初診料自己負担額 (1,733名 2,916,650円) 新型コロナウイルス抗原検査キット (200個 341,560円) PCR検査検体輸送用段ボール (120枚 7,570円) 新型コロナウイルス抗原検査キット (29箱 937,750円) ②評価 新型コロナウイルス感染症診断に係る検査時の初診料自己負担分を助成し、感染者の負担軽減をすることが出来た。 感染拡大防止のための検査キットを購入し、希望する方へ配布した。また、民間のPCR検査会社と連携し、高齢者施設や検査を希望する方にPCR検査を実施し、感染拡大防止を図った。	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行された後も島内において、感染が確認されているため、検査キットの有効期限が切れるまで検査を希望する方に引き続き検査キットを配布していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
6	補	校務支援システム等導入事業	教育委員会総務課	<p>① 校務支援ソフト及びグループウェアの導入を行うことにより出退勤管理・各種情報共有資料及び校務書類の電子化を図ることで対面機会の減少を図り、感染リスクを低下させる。また、コロナ禍における学校環境の整備・児童生徒のメンタルケアに重点をおくことを考え、教職員の事務負担軽減を計るために校務支援システムを導入する。</p> <p>②委託料</p> <p>③【スズキ校務/鹿児島県版(自庁サーバ利用)】 (名簿管理・出席情報管理・成績処理・通知表作成・保健管理・指導要録作成・調査書作成) ・小学校 5,005,000円(8校) ・中学校 3,150,000円(3校) ・研修会(5回) 1,000,000円 ・サーバ・クライアント設定費 1,200,000円 ・諸経費 250,000円 【校務共有システム(クラウド利用)】 ・see-smileVer2.0 小中学校 2,750,000円(11校) ・オプション 1,430,000円 ・設定費 600,000円 ・研修会 120,000円 ・5年間保守 1,920,000円 ・クラウド年間利用費 600,000円 ・サーバー構築費 300,000円 ・消費税 1,832,500円</p> <p>④対象施設:町内各小中学校</p>	20,157,500	20,157,500	<p>①成果・効果 町内全小中学校に校務支援システムの環境を構築。システム構築後に研修会を通じて、校務システムの運用について、説明を行った。出退勤管理など事務作業の効率化が図られたことで、業務負担の軽減につながった。</p> <p>②評価 校務支援システムの導入により、紙ベースで作成を行っていた事務作業などが簡略化された。また、職員間で共有すべき情報をデータで可視化できるようになったことも学校運営において、良い効果が生まれた。職員間の直接的な打ち合わせなどを省略できる機会が増えたことで、感染症対策として有効な手段として寄与した。</p>	校務システム運用の初年度ということもあり、操作方法に慣れない教職員もいたことから、研修会などで、操作方法や利用方法について、周知徹底を行い、感染症対策として活用していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
7	補	修学旅行キャンセル料等支援事業	教育委員会総務課	①新型コロナの流行が原因で学校が予定していた修学旅行を中止したり延期した時に発生したキャンセル料等について支援を行い保護者の経済的な負担を軽減する。 ②補助金 ③中学生1名×40,360円(キャンセル料) ④学校児童生徒	40,360	40,360	①成果・効果 修学旅行出発時、対象生徒のうち1名が発熱。保護者が負担することとなる費用に対する全額の補助を行った。 ②評価 経済的な支援を講じることで、年間計画に沿って円滑に実施することができた。	新型コロナウイルス感染症が第5類に移行されたことに伴い本補助金は令和6年度より廃止。
8	補	3密対策ライブラリー事業	社会教育課中央公民館	①コロナ禍において移動図書館で三密を回避した貸出・返却を行う。ステイホームで読書の需要と必要性があることから、専門的知識を有する司書を配置し読み聞かせ等で子どもの読書への興味を向上させる他、保護者や教員に対し読書指導・助言を行い、コロナ禍における読書推進が期待できる。 ②③会計年度任用職員(司書)人件費:2名分 ・897円×6H×14日×12月=904,176円 ・897円×6H×15日×9月=726,570円 期末手当 ・(82,883円×1回+93,386円×1回)=176,268円 ・75,433円×1回=75,433円 通勤手当 4,200円×12月×1名=50,400円 書籍費 1,000円×1,600冊=1,600,000円 燃料費 180円×50L×12月=108,000円 ④生徒児童、保護者等	3,494,163	3,494,163	①成果・効果 令和元年度貸出冊数8,830冊 令和2年度貸出冊数7,037冊 令和3年度貸出冊数18,128冊 令和4年度貸出冊数 21,082冊 ②評価 移動図書館運行により利用者数の増加があり、読書の推進に役立ちました。	今後も感染症対策に留意しながら移動図書館を推進しつつ、図書室全体の維持を図りたい。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
9	補	社会教育施設等環境整備事業	社会教育課歴史民俗資料館	<p>①新型コロナウイルスの感染拡大により、大幅に停滞した教育・観光の場の回復と振興を目的とする。そのために3密回避、施設の衛生管理を推進し、withコロナ・afterコロナに対応した快適かつ安全な文化財を軸とした教育・観光の場を提供する。具体的には、(ア)屋外文化財エリアの整備、(イ)歴史民俗資料館の設備充実を図る。(ア)では、感染リスクの少ないフィールド活動や観光ルートの展開を推進するとともに、地元学の場または自然資源を学べる場あるいは観光資源の場として提供が可能となる。(イ)は、安心・安全な持続的サービスを提供するために、衛生管理に必要な備品や設備を揃え、施設の衛生環境改善や利用者や施設従事者の感染症に対する不安を軽減させる。</p> <p>②需用費491,700円、委託費7,433,796円、備品購入費487,300円</p> <p>③消耗品(ドローンバッテリー)2個×22,000円=44,000円、(掃除用品一式、衛生用品一式)127,115円、(卓上パーテーション)24,200円×3台=72,600円、(飛沫防止カーテン)42,285円、(展示物説明ボードスタンド)10本×14,300円=143,000円</p> <p>看板シート印刷作成20,900円×3枚=62,700円</p> <p>委託料(町内屋外文化財環境整備費)5,487,236円、(展示資料制作委託料)1,087,790円、(屋外看板デザイン委託費)359,370円(2枚)、(屋外看板設置委託費)257,400円(2か所)、(パンフレット作成印刷委託費)(8,000部作成)242,000円</p> <p>備品購入費(カメラレンズ・資料館清掃掃除機3台・アルコールディスプレイ付きサーモカメラ)115,500円+163,900円+207,900円=487,300円</p> <p>④伊仙町教育委員会社会教育課</p>	8,412,796	8,412,796	<p>①成果・効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ●伊仙町歴史民俗資料館入館者数 令和3年度実績(事業前):564人 令和4年度実績(事業後):1,226人 ●カムイヤキの森(屋外文化財の一つ)利用者数 令和3年度実績(事業前):207人 12回(森内イベント数) 令和4年度実績(事業後):153人 15回(森内イベント数) <p>②評価</p> <p>コロナウイルスの対策を徹底することで、安心して資料館を利用できる環境を整備した。カムイヤキの森含めて屋外文化財は令和2年度より新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用して見学ルートを整備・維持している。令和元年度の屋外文化財見学者が50名程度であったと比較すると、利用者数が増加し、その増加した人数を一定程度維持する形となった。</p>	<p>今後も感染症対策に留意しながら館内利用を促進しつつ、屋外文化財の見学ルートの維持を図りたい。</p>

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当額(円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
10	補	令和4年度伊仙町生活応援事業①(R3補正分)	未来創生課	①町民全員(約6400人)を対象に町内登録店にて使用できる商品券を発行・配布し、コロナ禍における生活支援と地域経済の活性化を図る。 ②全町民一律1万5千円分、また18歳未満の対象者には追加で一人当たり2万円分を給付し、その事業執行に係る経費(人件費、通信運搬費、事務委託料、給付金等)を交付対象経費とする。 ③ ○パートタイム会計年度任用職員報酬等件数費 計1,035,000円 ○需用費(消耗品588,000円+300,000円)計888,000円 ○役員費(通信運搬費1,609,000円、広告料50,000円、電話料50,000円)計2,022,500円 ○委託料(発行換金事務委託料3,000,000円+子育て世帯分発行800,000円) ○使用料及び賃借料(パソコン・機器リース料164,000円) ○負担金補助及び交付金(15,000円*6,400人分 負担金96,000,000円+子育て世帯分24,000,000円) 計127,596,000円 ④町民 ※総事業費127,596千円のうち92,773千円分(R3予算分)	92,773,000	92,773,000	①成果・効果 ●生活応援商品券事業 換金件数:775件 換金総額71,528,000円 加盟店77社に対して、換金した加盟店73社(94.8%) ●子育て応援商品券事業 換金件数:280件 換金総額15,871,000円 加盟店77社に対して、換金した加盟店62社(80.5%) ②評価 発行商品券のうち87,399,000円分が伊仙町商工会登録店舗にて利用され、コロナ禍における町内の経済振興と町民生活の支援に大きく寄与することとなった。	今後も新型コロナが及ぼす町民生活と町内事業者への影響を注視しながら、適切な交付金事業を展開していく。
11	補	令和4年度伊仙町生活応援事業②(物価高騰分)	未来創生課	①町民全員(約6400人)を対象に町内登録店にて使用できる商品券を発行・配布し、コロナ禍における生活支援と地域経済の活性化を図る。 ②全町民一律1万5千円分、また18歳未満の対象者には追加で一人当たり2万円分を給付し、その事業執行に係る経費(人件費、通信運搬費、事務委託料、給付金等)を交付対象経費とする。 ③ ○パートタイム会計年度任用職員報酬等件数費 計1,035,000円 ○需用費(消耗品588,000円+300,000円)計888,000円 ○役員費(通信運搬費1,609,000円、広告料50,000円、電話料50,000円)計2,022,500円 ○委託料(発行換金事務委託料3,000,000円+子育て世帯分発行800,000円) ○使用料及び賃借料(パソコン・機器リース料164,000円) ○負担金補助及び交付金(15,000円*6,400人分 負担金96,000,000円+子育て世帯分24,000,000円) 計127,596,000円 ④町民 ※総事業費127,596千円のうち34,611千円分(物価高騰分)	33,612,939	33,612,939	①成果・効果 ●生活応援商品券事業 換金件数:775件 換金総額71,528,000円 加盟店77社に対して、換金した加盟店73社(94.8%) ●子育て応援商品券事業 換金件数:280件 換金総額15,871,000円 加盟店77社に対して、換金した加盟店62社(80.5%) ②評価 発行商品券のうち87,399,000円分が伊仙町商工会登録店舗にて利用され、コロナ禍における町内の経済振興と町民生活の支援に大きく寄与することとなった。	今後も新型コロナが及ぼす町民生活と町内事業者への影響を注視しながら、適切な交付金事業を展開していく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
12	補	伊仙町町制60周年記念超プレミアム商品券発行事業	きゅらまち観光課	①コロナ禍において、原油価格や物価の高騰の影響を受けた生活者の支援や地域経済の活性化を図るため、町内登録店にて使用できるプレミアム商品券を発行する。 ②対象は、伊仙町在住の18歳以上の方 1名当り、14,000円の商品券を10,000円で販売(プレミアム率40%) ③プレミアム分 計2,800,000円(4,000円×700人分) 委託料 計1,000,000円 (印刷製本費・広告宣伝費・人件費・事務消耗品費・その他) ④町民(18歳以上の方)	3,451,000	3,451,000	①成果・効果 ・別事業で行っていたプレミアム商品券を購入できなかった伊仙町の住民台帳に登録のある18歳以上の町民を対象として、1名1セットを上限に10,000円で14,000円分のプレミアム商品券を発行 ・発行額 プレミアム分4,000円×700セット=2,800,000円 ②評価 プレミアム分2,800,000円分が伊仙町商工会登録店舗にて利用され、コロナ禍における町内の経済振興と町民生活の支援に大きく寄与することとなった。	今後も新型コロナが及ぼす町民生活と町内事業者への影響を注視しながら、適切な交付金事業を展開していく。
13	補	畜産農家経営維持支援事業(R4通常分)	未来創生課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、牛肉消費に落ち込みによるセリ価格は下落している中で、原油価格高騰等により飼料価格は高騰し、畜産農家の経営は厳しい状況にある。そのため、畜産経営の維持を目的とした支援を行う。 ②畜産経営に維持に係る費用を一部支援する。また、補助金の振込に伴う手数料を助成する。 ③対象数:3,350頭 ※子牛生産頭数(子牛セリ市出荷頭数及び自家保留頭数) 単 価:6,000円 3,350*6,000=20,100,000円 手数料:110円×420名=46,200円 ④事業対象者は、町内に居住し、畜産経営を営む農家とする。 ※総事業費20,147千円のうち6,553千円分(R4通常分)	6,553,000	6,553,000	①成果・効果 3,155頭×6,000円=18,930,000円 振込手数料 501人×110円=55,110円 ②評価 畜産経営者に適切な支援を行った結果、若年者の離農を防ぐことができた。	今後の畜産経営者の状況を注視、適切な支援を行っていく。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して実施した事業の効果検証

No	補助・ 単独	交付対象事 業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施内容の成果及び評価 ①成果・効果 ②評価	今後の方向性
14	補	畜産農家経営維持支援事業(R4重点交付金分)	経済課	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、牛肉消費に落ち込みによるセリ価格は下落している中で、原油価格高騰等により飼料価格は高騰し、畜産農家の経営は厳しい状況にある。そのため、畜産経営の維持を目的とした支援を行う。</p> <p>②畜産経営に維持に係る費用を一部支援する。また、補助金の振込に伴う手数料を助成する。</p> <p>③対象数: 3,350頭 ※子牛生産頭数(子牛セリ市出荷頭数及び自家保留頭数) 単 価: 6,000円 3,350*6,000=20,100,000円 手数料: 110円×420名=46,200円</p> <p>④事業対象者は、町内に居住し、畜産経営を営む農家とする。 ※総事業費20,147千円のうち13,594千円分(R4重点交付金分)</p>	12,432,110	12,432,110	<p>①成果・効果 3,155頭×6,000円=18,930,000円 振込手数料 501人×110円=55,110円</p> <p>②評価 畜産経営者に適切な支援を行った結果、若年者の離農を防ぐことができた。</p>	今後の畜産経営者の状況を注視、適切な支援を行っていく。

199,934,938 199,934,938